

平成28年度 事務事業評価シート

<b>事務事業名</b>		<b>新製品新技術開発支援</b>					所管		文化産業観光部 産業振興課		
<b>事務事業の概要</b>	行政計画	事業NO.	8	計画事業名	新製品新技術開発支援			事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標] I-1. 産業の活性化									
		[小 柱] (1) 中小企業の経営革新支援									
		[施 策] ③企業力の向上支援									
	根拠法令等	要綱		[法令等名]	新製品新技術開発支援事業助成金交付要綱(事業団)						
	事業対象	主に製造業の区内中小企業									
	事業目的	区内製造・製造卸売業の中小企業が今まで世間一般にないような先駆的な新製品や新技術を開発する場合、その活動に要する経費の一部を助成することにより、企業の開発意欲を奨励するとともに経営基盤の強化を図り、区内産業の活性化を促進する。									
	事業内容	<p>新製品新技術開発経費の助成を行う。          対象経費 研究開発事業費、謝金、事務費など          助成率 対象経費の2分の1          限度額 100万円</p>									
委託の有無	一部委託		委託内容	専門機関への新製品新技術開発支援事業助成金審査委託							
補助金の有無	なし										
<b>事務事業の実績</b>	種 別	指標の名称		(単位)	目標値 (29年度)	25年度	26年度	27年度			
	活動指標	助成件数		件	5	3	5	5			
		売上増に繋がった企業の割合		%	60.0	66.7	80.0	シート作成時未調査			
	決算額 (単位：千円)					5,279	6,311	5,544			
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)			5,965	5,101	3,609				
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			372	391	435				
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			4,907	5,921	5,109				
		総経費			11,244	11,413	9,153				
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0				
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0				
一般財源(区負担額)			11,244	11,413	9,153						
前回評価から改善した事項	国の「ものづくり・商業・サービス補助金」の情報提供、相談対応もあわせて行い、事業者の実情に応じた支援に結びつくように努めた。										
<b>評価の視点</b>	評価	評価の理由									
	必要性	3	中小製造事業者を取り巻く環境は依然厳しい。申請件数は、若干低迷しているものの、国の「ものづくり・商業・サービス補助金」の相談状況等もみると、新たな製品開発に取組み、打開を図ろうとする事業者は、少なくない。								
	効率性	3	事業者に対しては、助成金交付に留まらず、ビジネス支援ネットワークを構築し、様々な専門機関のバックアップ体制の整備も進みつつある。一方で、支援対象企業の選定の観点に、地域経済への貢献等の視点も含めることで、一企業の売上拡大のみにとどまらない効果をあげている。								
	手段の適切性	3	国や都中小企業振興公社に同様の助成金はあるが、額が大きい分、初めて助成金を受けようとする中小事業者には、ハードルが高いものとなっている。手続きの簡素化など小規模事業者にとって、比較的申請がしやすい助成金制度となっており、適切な手段である。								
	目的達成度	3	一定の割合の企業の売上向上につながっているのみならず、過去の対象企業の中には、本支援を受けたことで、成長を遂げた企業もあることからわかるように、企業の経営基盤の向上につながっている。								
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)							評価結果	今後の方向性			
新製品の開発や、産学交流に積極的に取り組む、意欲的な企業を後押しすることで、意欲ある事業者の掘り起しや、区内産業の活性化に一定の成果が上がっている。ビジネス支援ネットワーク等の支援体制も整備されてきており、今後の活用も見込まれるため、維持とする。								維持			
								拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了			